

ここが聞きたい

一般質問

今定例会の一般質問は、19人の議員が登壇し、行政運営について市長及び教育委員長の考えを質しました。

質問、答弁の要旨を掲載します。（文責は質問議員）



さとう いくお夫
佐藤 郁夫

○奥州市総合計画基本構想のめざすべき都市像にかかわる第三セクター等改革推進債（三セク債）導入について

質問 奥州市総合計画は平成24年度から基本構想は10年間、基本計画、実施計画は5年間の計画で現在策定中であり、今回議会に示された素案によると基本構想のめざすべき都市像について、現在の計画にある「歴史息づく健康文化都市、産業の力みなぎる副都心」が削除されております。奥州市は農業生産額が県下1位、工業生産額は2位、商業も上位に位置し、又県南広域振興局も存在していることから盛岡市に次ぐ「副都心」を継続してめざすべきと考えますが見解を伺います。

市長 副都心の理念や継続性を否定するものではありませんが、現計画は合併直後の策定であり夢のある街づくりを掲げたものとなっております。合併時における根本的な課題が先送りされた印象を持っており、今回の見直しにおいては、行政改革、意識改革、協働のまちづくりを中心に、この計画期



総合計画基本構想を策定する奥州市

間内にとのようなまちづくりをするかを市民に具体的に示したいということから「自立する地域自治を推進する協働のまちづくり」等四つの具体的な都市構想を掲げたものとしております。

質問 第三セクター等改革推進債（三セク債）は土地開発公社の負債（借入）するものですが、借入れ時期はいつか伺います。現在公社で保有している土地の簿価と売却見込み額の差額はいくらか伺います。三セク債借入後に土地開発公社は解散すると思いますが、解散後の市の体制はどうするのか伺います。

市長 三セク債は20年間の借入れ期間で、24年度中の借入れで折

衝しております。公社が保有している土地の簿価総額は約92億3千400万円で路線価等を基準に算出すると約73億4千890万円となり差額は約22億8千510万円と試算しております。公社解散後は総務部内に保有土地の販売業務を行う部署を設け、集中的な企画・販売を進めていかなければならないと考えております。

放射能への対応について 震災復旧工事について



たかはし まさいち
高橋 政一

質問 県が行う内部被ばく調査には多数の希望が予想されますが、県に再度調査するよう要請することや、個人で検査する場合に市として補助をする考えはないか伺います。

放射能による影響を最も受け易い子どもたちの給食などの食材の検査についてどのように実施し、公表するのか伺います。

市長 県に対しては、希望者全員を調査するよう要請をしています。市の補助については、国や県にしっかりと対応を求めていく中で結